

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第66期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	アーク証券株式会社
【英訳名】	ARK SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 安藤 真里
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03(5288)8100（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役員 管理部長 青木 芳雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03(5288)8100（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役員 管理部長 青木 芳雄
【縦覧に供する場所】	アーク証券株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目11番25号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (百万円)	4,769	3,294	3,165	4,141	5,258
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	831	△306	197	1,128	698
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	334	△47	325	937	544
包括利益 (百万円)	—	△100	375	945	543
純資産額 (百万円)	8,499	8,013	7,931	8,465	8,428
総資産額 (百万円)	28,149	24,228	25,503	27,757	25,141
1株当たり純資産額 (円)	662.14	669.01	726.72	846.56	936.72
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	25.59	△3.91	28.42	89.65	56.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.2	33.0	31.1	30.4	33.5
自己資本利益率 (%)	4.0	—	4.1	11.0	6.4
株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△949	739	△999	1,205	2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,507	△1,209	△1,713	△665	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	766	1,415	1,687	946	△1,109
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,169	4,115	3,090	4,576	4,976
従業員数 (人)	118	107	93	85	78
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(3)	(2)	(2)	(4)	(5)
《外、平均歩合外務員数》 (人)	《28》	《25》	《19》	《15》	《16》
〈外、平均コミッションディーラー数〉 (人)	〈12〉	〈14〉	〈11〉	〈6〉	〈7〉

(注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 第62期、第64期、第65期、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 第63期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6. 第66期より、従来特別利益に計上していた「預り保証金清算益」を営業外収益に計上する方法に変更し、第65期の関連する主要な経営指標等について、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	4,678 (1,082)	3,190 (872)	3,065 (690)	4,037 (745)	5,171 (792)
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	832	△308	195	1,133	700
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	337	△47	314	942	546
資本金 (発行済株式総数) (千株)	2,619 (12,836)	2,619 (11,977)	2,619 (10,915)	2,619 (10,000)	2,619 (9,000)
純資産額 (百万円)	8,496	8,009	7,916	8,455	8,421
総資産額 (百万円)	28,139	24,217	25,482	27,740	25,127
1株当たり純資産額 (円)	661.88	668.74	725.34	845.56	935.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (－)	8.00 (－)	8.00 (－)	8.00 (－)	9.00 (－)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (△) (円)	25.80	△3.89	27.39	90.13	56.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本(株主資本)比率 (%)	30.2	33.0	31.0	30.4	33.5
自己資本利益率 (%)	4.0	—	3.9	11.1	6.4
株価収益率	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	31.0	—	27.8	8.8	15.9
自己資本配当率 (%)	1.2	1.1	1.1	1.0	0.9
自己資本規制比率 (%)	430.8	522.7	512.3	735.2	589.6
従業員数 (人)	110	100	85	80	76
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(1)	(0)	—	—	—
平均歩合外務員数 (人)	《28》	《25》	《19》	《15》	《16》
平均コミッションディーラー 数 (人)	〈12〉	〈14〉	〈11〉	〈6〉	〈7〉

(注) 1. 上記金額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第62期、第64期、第65期、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5. 第63期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6. 第66期より、従来特別利益に計上していた「預り保証金清算益」を営業外収益に計上する方法に変更し、第65期の関連する主要な経営指標等について、遡及処理後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年5月	岡徳証券株式会社（資本金450万円）を設立。
24年6月	証券取引法に基づく証券業の登録。
24年8月	名古屋証券取引所正会員となる。
32年1月	真清証券株式会社と合併。
43年4月	証券業第1号,第2号,第4号の免許を受ける。
52年12月	証券業第3号免許を受ける。
53年11月	公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務の兼業承認を受ける。
57年8月	累積投資業務（中期国債ファンド）の兼業承認を受ける。
58年6月	保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務の兼業承認を受ける。
58年12月	累積投資業務（利金ファンド）の承認を受ける。
60年5月	譲渡性預金の売買および売買の媒介等の兼業承認を受ける。
60年8月	累積投資業務（フリーファイナンシャルファンド）の承認を受ける。
60年10月	東京証券取引所の債券先物取引の特別参加者となる。
62年4月	大阪証券取引所正会員となる。
62年10月	累積投資業務（ミリオン（従業員積立投資プラン）自動けいぞく投資約款、ミリオン（けいぞく投資プラン）自動けいぞく投資約款）の承認を受ける。
62年11月	国内で発行されるコマーシャルペーパー取扱い業務の兼業承認を受ける。
63年5月	社名を新しくアーク証券株式会社とする（商号変更）。
63年5月	東京証券取引所正会員となる。
63年8月	各営業所を支店昇格させる。
63年8月	累積投資業務（公社債投信）の承認を受ける。
平成元年6月	外国為替法上の指定証券会社の指定を受ける。
6月	金融先物取引業の許可を受ける。
2年3月	業務上関係会社アーク土地建物株式会社設立（子会社）。
2年9月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理並びに保管の兼業承認を受ける。
4年5月	累積投資業務（マネー・マネジメント・ファンド）の承認を受ける。
4年6月	金融先物取引所会員脱会および兼業業務の廃止。
5年4月	証券取引法の一部改正（平成4年法律第87号）に伴い、国内で発行されるコマーシャルペーパーの発行に係る代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務の廃止。
5年11月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の承認を受ける。
9年2月	外国為替法上の指定証券会社の指定の廃止。
9年12月	大阪証券取引所正会員脱退。
12年2月	ARK BUILDING(GUAM),INC株式取得（ARK GUAM,INC.へ社名変更）（連結子会社）。
13年6月	事業目的に不動産の賃貸及び管理業務、貸金業を追加。
14年3月	業務上関係会社アーク土地建物株式会社清算結了。
14年9月	いちい亭株式会社設立（連結子会社）。
15年6月	事業目的に、外国為替及び外国貿易法における外国為替取引等に係る通貨及び金融商品の売買並びに売買取引の受託・取次業務、宅地建物取引業、旅館業、飲食店業を追加。
16年3月	大阪証券取引所の先物取引特別参加者となる（再取得）。
16年12月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所（JASDAQ（スタンダード））取引資格取得。
18年1月	本店登記を名古屋から東京に移転。
18年9月	連結子会社ARK GUAM,INC.清算結了。
21年6月	宅地建物取引業者免許の取得（東京都）。
23年4月	宅地建物取引業者免許を国土交通大臣免許に変更。

3【事業の内容】

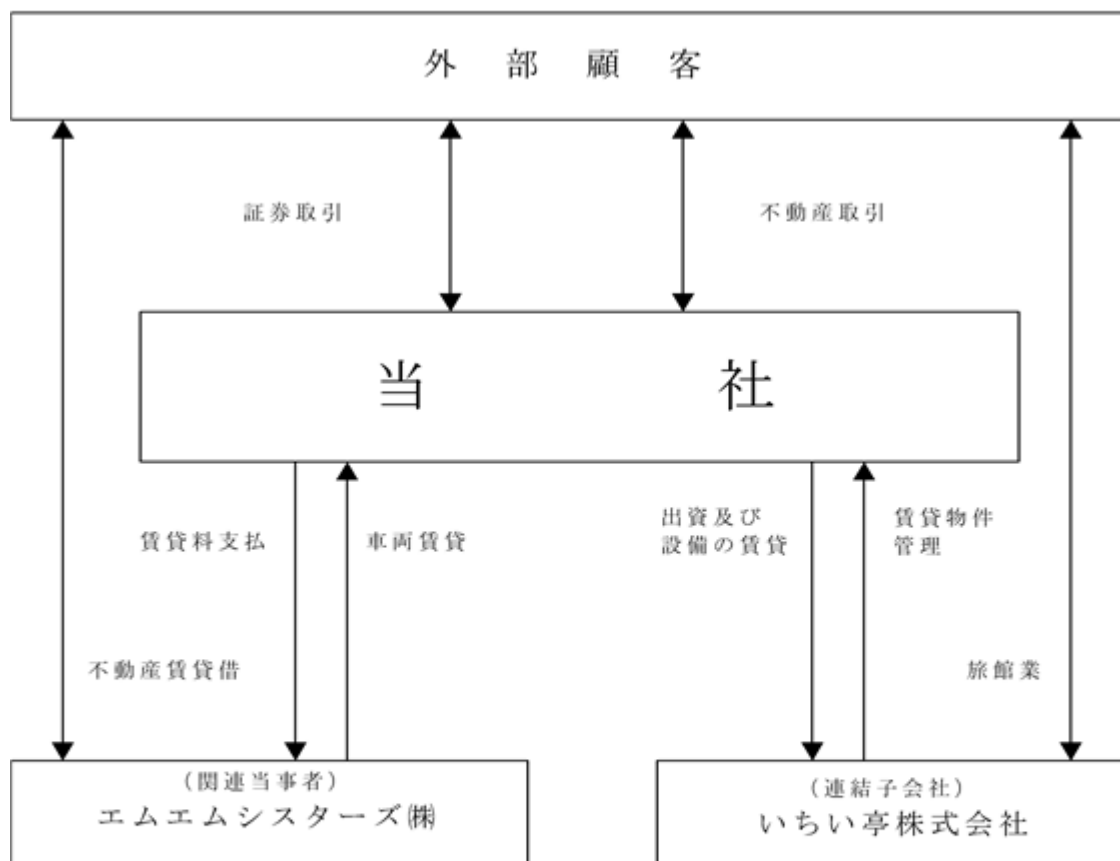
当社グループは、当社及び当社の連結子会社1社で構成されており、投資金融サービス業、不動産業、旅館業を主たる業務としております。

当社の具体的な事業として、投資金融サービス業においては、有価証券の売買、有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理及び有価証券市場における売買取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集又は売出しの取扱い、その他証券業に関する事業であり、不動産業においては不動産の賃貸、販売、仲介事業を営んでおります。

また、連結子会社いちい亭株式会社は旅館業を営んでおり、旅館施設の運営を行っております。

上記のほか、当企業集団には関連当事者としてエム・エム・シスターズ（株）があります。エム・エム・シスターズ（株）は、一部当社へ器具・備品の賃貸を行っております。

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	主な関係内容〔役員の兼任等〕
(連結子会社) いちい亭株式会社	神奈川県 足柄下郡	3,750千円	旅館業	100	設備を賃貸し、資金貸付を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）			
投資金融サービス業				
営業部門	12	[-]	《16》	
ディーリング部門	29	[-]		〈7〉
不動産業	11	[-]		
旅館業	2	[5]		
全社（共通）	24	[-]		
連結会社合計	78	[5]	《16》	〈7〉

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は「」内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、歩合外務員数は《》内に、コミッションディーラーは〈〉内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
76 [-] 《16》 〈7〉	37歳 10ヶ月	10年 1ヶ月	9,331,350

セグメントの名称	従業員数（人）			
投資金融サービス業				
営業部門	12	[-]	《16》	
ディーリング部門	29	[-]		〈7〉
不動産業	11	[-]		
全社（共通）	24	[-]		
合計	76	[-]	《16》	〈7〉

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は「」内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、歩合外務員数は《》内に、コミッションディーラーは〈〉内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

該当ありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績の概況

日経平均は、期初12,371.34円でスタートしました。4月の日銀による金融政策決定会合で、市場予想を大きく上回る金融緩和が好感され、円安が加速するとともに株式市場も大幅に上昇しました。

5月下旬に米F R Bが量的緩和の縮小を示唆したことや中国の景気指数が市場予想を下回ったことをきっかけに利益確定売りが強まると、株式市場は長期金利上昇懸念や急速な円高進行などを背景に上昇基調から一転して下落基調となり、15,000円台まで上昇した日経平均も6月半ばには12,500円を割り込むなど、大幅に下落しました。

その後、株式市場は米国株高や円安進行などを背景に反発したものの、7月の参議院選挙で与党が過半数を獲得し大勝すると、材料出尽くしと受け止められたことで上値は重くなり、軟調に推移しました。

9月になると、海外株式市場が上昇したことに加えて、2020年夏季五輪の東京開催が決定し、インフラ整備の進展など景気への好影響が期待されたことから日経平均は反発しましたが、その後は米国の財政や金融の動向に左右される相場が続き、一進一退の展開となりました。

11月から年末にかけては、米国の金融政策動向を受けて米国株が上昇し、円安が進行したため、日経平均も上昇しました。

年明け以降は、中国の経済指標が弱含んだことや、アルゼンチンを始めとする新興国の通貨や株式市場の下落を受け円高が進んだことから、日経平均は大幅に下落しましたが、その後欧州市場の落ち着いた動きを背景に自律反発へ転じ、若干回復しました。

3月に入ると、ウクライナ情勢の混乱や中国の経済指標の悪化を背景に円高となり、消費増税後の国内景気の不透明感が高まったこともあって、日経平均は一時的に下落しましたが、米国株式市場の反発を受けて月末にかけて戻し、期末は14,827.83円で終わりました。

こうした環境のなかで、当社の営業部門は、前年度を上回る結果となりました。ディーリング部門は、上期相場の好調を受け、前年度に比べ増収となりました。不動産部門は、賃料収入増加と既存物件の売却益により、大幅に増収となりました。

その結果、当社グループにおける当連結会計年度の営業収益は52億58百万円（前年同期比26.9%増）、税金等調整前当期純利益は8億83百万円（前年同期比48.3%減）、当期純利益は5億44百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

当連結会計年度の営業収益の内訳は、投資金融サービス業における受入手数料が7億92百万円（前年同期比6.3%増）、トレーディング損益が23億4百万円（前年同期比9.1%増）、金融収益が63百万円（前年同期比41.6%減）となり、不動産業における不動産収入が20億1百万円（前年同期比87.9%増）、旅館業における連結子会社の旅館業収入が95百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

① 受入手数料

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
受入手数料（百万円）	745	792
委託手数料（百万円）	562	663
引受け・売出手数料（百万円）	—	—
募集・売出しの取扱手数料（百万円）	110	56
その他の受入手数料（百万円）	72	72

委託手数料：当連結会計年度の委託手数料は6億63百万円(前年同期比17.9%増)となりました。これは株式相場が改善したことによるものであります。

募集・売出しの取扱手数料：当連結会計年度の募集・売出しの手数料は56百万円(前年同期比48.7%減)となりました。これは募集物販売が減少したことによるものであります。

その他の受入手数料：当連結会計年度のその他の受入手数料は72百万円(前年同期比0.1%増)となりました。これは主に他社移管による手数料が増加したことによるものであります。

② トレーディング損益

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
トレーディング損益（百万円）	2,110	2,304
株式（百万円）	2,109	2,278
債券（百万円）	1	25
受益証券（百万円）	0	0
その他（百万円）	—	—

当連結会計年度のトレーディング損益は、株式相場が改善し、増収となりました。提出会社の株式売買益は22億78百万円（前年同期比7.9%増）、債券売買益は25百万円（前年同期比2,289.1%増）となり、トレーディング損益合計で23億4百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

③ 金融収支

金融収益は63百万円（前年同期比41.6%減）となり、金融費用は47百万円（前年同期比47.2%減）となりました。その結果、金融収支は16百万円（前年同期比16.5%減）となりました。これは信用取引の取扱高減少による信用取引受取利息などの減少によるものであります。

④ 不動産収入

不動産収入は20億1百万円（前年同期比87.9%増）となりました。これは賃料収入増加と既存物件の売却によるものであります。

⑤ 旅館業

旅館業収入は95百万円（前年同期比14.2%減）となりました。これは集客活動が結果に繋がらず、集客率が減少したことによるものであります。

⑥ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は31億34百万円（前年同期比13.1%増）となりました。これは活況な株式相場による売買取扱高の増加による取引関係費の増加、及びトレーディング収益の増収による人件費の増加などによるものであります。内訳別には、取引関係費8億29百万円（前年同期比16.5%増）、人件費16億70百万円（前年同期比17.9%増）、不動産関係費2億22百万円（前年同期比3.2%減）、事務費1億74百万円（前年同期比4.8%増）、減価償却費53百万円（前年同期比6.3%減）、租税公課1億7百万円（前年同期比5.2%減）、その他の販売費・一般管理費75百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

⑦ 営業外損益及び特別損益

営業外損益は営業外収益が1億19百万円（前年同期比80.6%減）、営業外損失が1億60百万円（前年同期比27.8%増）となりました。営業外収益の主なものは、預り保証金清算益1億11百万円であります。営業外損失の主なものは、支払利息1億59百万円であります。

また、特別損益は特別利益が2億12百万円（前年同期比69.6%減）、特別損失が27百万円（前年同期比76.5%減）となりました。特別利益の主なものは、固定資産売却益2億9百万円であります。特別損失の主なものは、減損損失26百万円であります。

⑧ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は49億76百万円（前年同期45億76百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは21億67百万円の純収入（前年同期比79.8%増）となりました。これは主に信用取引資産の減少及び短期差入保証金の減少による収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億57百万円の純支出（前年同期比1.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは11億9百万円の純支出（前年同期9億46百万円の純収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(2) 有価証券売買業務の概要

トレーディング商品：前連結会計年度及び当連結会計年度の期末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
資産の部のトレーディング商品（百万円）	1,366	80
商品有価証券（百万円）	1,366	79
株券・ワラント（百万円）	1,366	79
債券（百万円）	—	—
C PおよびC D（百万円）	—	—
受益証券等（百万円）	—	—
デリバティブ（百万円）	0	0
オプション取引（百万円）	—	—
派生商品（百万円）	0	0
負債の部のトレーディング商品（百万円）	1,313	6
商品有価証券等（百万円）	1,299	6
株券・ワラント（百万円）	1,299	6
債券（百万円）	—	—
C PおよびC D（百万円）	—	—
受益証券等（百万円）	—	—
デリバティブ（百万円）	13	—
オプション取引（百万円）	—	—
派生商品（百万円）	13	—

トレーディングに係るリスク管理：提出会社の自己売買部門では、リスク管理規定に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎、並びに個人別に許容可能なリスク量（ポジション枠）をあらかじめ定めるとともに、ロスカット基準などを設けた上で、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠の見直しを図っております。また、売買を執行する部署から独立したリスク管理担当部署において日常的なモニタリングを行い、当社の経営陣及び関連部署に報告するなど管理しております。

2【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

日経平均は、期初12,371.34円でスタートしました。4月の日銀による金融政策決定会合で、市場予想を大きく上回る金融緩和が好感され、円安が加速するとともに株式市場も大幅に上昇しました。

5月下旬に米F R Bが量的緩和の縮小を示唆したことや中国の景気指数が市場予想を下回ったことをきっかけに利益確定売りが強まると、株式市場は長期金利上昇懸念や急速な円高進行などを背景に上昇基調から一転して下落基調となり、15,000円台まで上昇した日経平均も6月半ばには12,500円を割り込むなど、大幅に下落しました。

その後、株式市場は米国株高や円安進行などを背景に反発したものの、7月の参議院選挙で与党が過半数を獲得し大勝すると、材料出尽くしと受け止められたことで上値は重くなり、軟調に推移しました。

9月になると、海外株式市場が上昇したことに加えて、2020年夏季五輪の東京開催が決定し、インフラ整備の進展など景気への好影響が期待されたことから日経平均は反発しましたが、その後は米国の財政や金融の動向に左右される相場が続き、一進一退の展開となりました。

11月から年末にかけては、米国の金融政策動向を受けて米国株が上昇し、円安が進行したため、日経平均も上昇しました。

年明け以降は、中国の経済指標が弱含んだことや、アルゼンチンを始めとする新興国の通貨や株式市場の下落を受け円高が進んだことから、日経平均は大幅に下落しましたが、その後欧州市場の落ち着きを背景に自律反発へ転じ、若干回復しました。

3月に入ると、ウクライナ情勢の混乱や中国の経済指標の悪化を背景に円高となり、消費増税後の国内景気の不透明感が高まったこともあって、日経平均は一時的に下落しましたが、米国株式市場の反発を受けて月末にかけて戻し、期末は14,827.83円で終わりました。

このような状況の中で、当社のリテール営業部門においては、高収益が続くと考えております。また、ディーリング部門においても、当社の潜在する力が十分に発揮されている状況であると考えております。不動産部門においては、事業本部としての充実を図りつつ、高い目標を持って安定した収益部門として引き続き積極的に物件の購入を行っています。

(2) 当面の対処すべき課題

リテール営業部門においては、預り資産を増やすことが課題であり、既存のお客様への提案とともに新規資金の導入を図りたいと考えております。ディーリング部門においては、派生商品への取組み等が課題と考えております。

(3) 対処方針及び具体的な取組状況

リテール営業部門においては、お客様のニーズにあった商品ラインナップと対面営業を生かした的確な提案を提供するため、営業員一人ひとりの資質向上を目指します。ディーリング部門においては、現職員のレベルアップを図るとともに、中途採用及び若手職員の育成を行い、人材の充実を図ってまいります。不動産部門においては、人員を増員するとともに、現職員のレベルアップを図ってまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 株式市場の動向による影響について

当社の営業収益は、主に株式等委託取引に係る受入手数料収入及びトレーディング収益並びに不動産収入により構成されております。当期の営業収益に占める株式委託手数料及びトレーディング収益の合計の割合は56.3%となっており、経済状況や株式市場の動向によっては当社の経営成績及びキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) トレーディング部門への依存について

当社の営業収益に占めるトレーディング損益の割合は43.8%となっており、当部門への依存度が高くなっております。自己ポジションや損益については常時モニタリングしておりますが、経済状況や株式市場の動向によっては当社の経営成績及びキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムトラブルの影響について

当社収益の主軸となるトレーディング業務の周辺システム（売買発注約定システム及び監視システム）については、外部の専門業者へ委託しております。災害や事故によりこれらのシステムに障害が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用取引貸付金の回収リスクについて

顧客の信用取引において、急激な価格の変動による担保不足に対し、顧客より追加担保の提供のない場合は、貸金債権が十分に担保されないことから担保処分の執行によっても信用取引貸付金を十分に回収できない可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社の主幹事業は、金融商品取引法等の法令・諸規則等により法的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合は、関連する訴訟や報道、風評等により信用力の低下を誘引し、結果として当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令違反の重度によっては、業務停止処分や過怠金の支払により直接的に当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等法務リスクについて

上記(5)のとおり法的規制を受けていることから、当社は社員に対するコンプライアンスの徹底など不法行為の未然防止に努力しておりますが、業種の特質上リスク商品を扱うことから顧客との紛争の可能性は否めません。不法行為等により損害賠償請求事件に発展した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5経理の状況（連結財務諸表）」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績の概況」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業環境は、株式市場の動向によって大きく変動する可能性があります。今後においても経済状況や株式市況などの外部要因は、当社グループ全体の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

委託営業部門においては、中小オーナーなどの個人富裕層に絞り込んだ対面営業への継続的な注力と、募集物営業の強化を図ることとしております。

自己売買部門においては、社員ディーラーの育成と有力ディーラーの採用を継続するとともに、派生商品への取組みやシステム運用の研究開発に注力することとしております。

不動産部門においては、所有する賃貸用不動産の良質化により稼働率の向上を図り、収益の安定性を確保するとともに、賃貸用不動産の新規取得による、収益の拡大を図ることとしております。

旅館業においては、設備・サービス・企画の一層の充実とホームページや予約サイトの積極的な活用により、新規顧客の獲得及びリピーターの確保を図り、黒字体質化を目指すこととしております。

(5) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は、130億57百万円となり、前連結会計年度に比べ27億65百万円減少しております。これは主に信用取引資産及びトレーディング商品の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は、120億84百万円となり、前連結会計年度に比べ1億48百万円増加しております。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は、94億13百万円となり、前連結会計年度に比べ22億10百万円減少しております。これは主にトレーディング商品の減少によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は、72億91百万円となり、前連結会計年度に比べ3億65百万円減少しております。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は、84億28百万円となり、前連結会計年度に比べ36百万円減少しております。これは主に自己株式の取得4億90百万円によるものであります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績の概況 ⑧キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営陣の問題意識と今後の方針について

収益面においては、自己売買部門への依存度が高いことから、募集物を中心とした委託営業部門の拡大と不動産部門の安定的収益の拡大が課題であると認識しております。

同時に自己売買部門では、社員ディーラーの育成と新手法の開発へ向けた取組みを進めてまいります。

また、全ての部門において法令遵守とリスク管理が最重要であると認識しており、社内研修を中心とした周知と徹底を図っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、不動産賃貸を目的として、収益不動産等3物件の取得を実施し、当連結会計年度において1,764百万円の設備投資を行っております。

セグメント別の内訳は、投資金融サービス業が13百万円、不動産業が1,733百万円、旅館業が5百万円及び全社が11百万円となりました。

当連結会計年度において、主に次の設備を新設いたしました。

(提出会社)

セグメントの名称	名称	内容	面積	取得価格(百万円)	取得年月
不動産業	アーク栄伏見ビルディング (愛知県名古屋市中区)	賃貸用不動産	土地 554.3㎡ 建物 3,530.8㎡	464 540	平成25年8月
	軽井沢西散水 (長野県北佐久郡軽井沢町)	賃貸用不動産	土地 599.7㎡	127	平成25年9月
	赤坂テラスハウス3階 (東京都港区)	賃貸用不動産	土地 65.7㎡ 建物 151.2㎡	136 74	平成25年10月

当連結会計年度において、主に次の設備を売却いたしました。

(提出会社)

セグメントの名称	名称	内容	面積	帳簿価格(百万円)	売却年月
不動産業	赤坂テラスハウス4階 (東京都港区)	賃貸用不動産	土地 73.6㎡ 建物 164.6㎡	157 80	平成25年10月
	栄錦ニュービジネスビル (愛知県名古屋市中区)	賃貸用不動産	土地 827.2㎡ 建物 5,045.1㎡	244 337	平成26年3月

2【主要な設備の状況】

＜提出会社＞

(平成26年3月31日現在)

店舗名称等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	投資金融サービス 業及び不動産業並 びに全社	管理業務施設及び 営業用設備並びに ディーリング用設備	23	- ([465.5])	5	28	49 《5》 〈7〉
名古屋本店 (名古屋市中区)	投資金融サービス 業及び不動産業並 びに全社	管理業務施設及び 営業用設備並びに ディーリング用設備	2	- ([218.5])	3	6	27 《11》
赤坂テラスハウス (東京都港区)	不動産業	賃貸用設備	315	625 (<426.0>)	0	942	-
アーク白川公園パークマンション (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	506	358 (<412.2>)	-	865	-
ARK栄ビル (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	232	190 (<2,373.2>)	0	423	-
エシール白川 (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	113	227 (<664.5>)	0	340	-
紀尾井町アークビル (東京都千代田区)	不動産業	賃貸用設備	213	784 (<622.8>)	5	1,003	-
広尾ハウス (東京都渋谷区)	不動産業	賃貸用設備	273	304 (<351.4>)	-	578	-
栄プラザビル (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	826	516 (<1,021.3>)	4	1,347	-
アーク栄白川パークビル (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	784	404 (<1,226.5>)	2	1,191	-
アーク白川公園ビルディング (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	333	247 (<838.7>)	-	581	-
アーク丸の内プラザビル (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	502	275 (<262.5>)	0	778	-
アーク白川公園ビルディング別館 (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	70	58 (<153.2>)	0	129	-
アーク銀座ビルディング (東京都中央区)	不動産業	賃貸用設備	575	787 (<690.4>)	6	1,369	-
アーク栄伏見ビルディング (名古屋市中区)	不動産業	賃貸用設備	527	464 (<554.3>)	-	991	-
いちい亭 (神奈川県足柄下郡箱根町)	旅館業	旅館業務施設	54	54 (2,488.2)	7	116	-
軽井沢西散水 (長野県北佐久郡軽井沢町)	不動産業	賃貸用設備	-	127 (<599.7>)	-	127	-
軽井沢鹿島の森 (長野県北佐久郡軽井沢町)	全社	遊休資産	-	150 (1,652.6)	-	150	-
軽井沢愛宕 (長野県北佐久郡軽井沢町)	全社	保養地	40	176 (4,099.3)	-	216	-

(注) 1. 土地欄の [] は賃借物件の面積 (㎡) を示しており、連結会社以外から賃借しているものであります。

2. 土地欄の < > は連結会社以外への賃貸設備であります。

3. 従業員数欄の 《 》 は外書きで歩合外務員数を、 < > はコミッションディーラー数を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	非上場 非登録	単元株式数 1,000株
計	9,000,000	9,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	△503,700	12,836,142	—	2,619	—	654
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	△858,750	11,977,392	—	2,619	—	654
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	△1,062,000	10,915,392	—	2,619	—	654
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	△915,392	10,000,000	—	2,619	—	654
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	△1,000,000	9,000,000	—	2,619	—	654

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	11	—	—	317	328	—
所有株式数 （単元）	—	—	—	870	—	—	8,119	8,989	11,000
所有株式数の割合（％）	—	—	—	9.6	—	—	90.3	100.0	—

(注) 自己株式1,750株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に750株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安藤 龍彦	名古屋市千種区	6,126	68.0
エム・エム・シスターズ株式会社	東京都港区赤坂1-11-6	677	7.5
安藤 多恵	東京都港区	254	2.8
安藤 真里	東京都港区	248	2.7
アーク証券社員持株会	東京都千代田区丸の内2-1-1	213	2.3
大野 まき	東京都港区	153	1.7
ユニーグループ・ホールディング ス株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	100	1.1
高松 ひさ	愛知県刈谷市	95	1.0
小川 和良	愛知県一宮市	50	0.5
大野 竜右	東京都港区	48	0.5
計	—	7,965	88.5

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,988,000	8,988	—
単元未満株式	普通株式 11,000	—	—
発行済株式総数	9,000,000	—	—
総株主の議決権	—	8,988	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アーク証券株式 会社	東京都千代田区 丸の内2丁目1番1 号明治安田生命 ビル5階	1,750	—	1,750	0.01
計	—	1,750	—	1,750	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月20日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月20日～平成25年6月19日)	1,000,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	914,000	324,670,000
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	86,000	25,330,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.6	7.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	8.6	7.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年6月21日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月21日～平成26年6月20日)	1,200,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	490,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	200,000	110,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.6	18.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	16.6	18.3

(注)当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,750	607,500
当期間における取得自己株式	—	—

(注)当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	490,000,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,750	—	—	—

3【配当政策】

当社の配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業経営にあたっております。すなわち、株主資本利益率が市中の金利水準を上回ることを念頭におき、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社の剰余金配当は、期末配当を年1回行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。当期におきましては、証券関連部門・不動産部門ともに増収となりました。当社としては重要な課題のひとつである株主への利益還元として、1株当たり9円の配当を決定しました。

なお、来期につきましても営業部門は商品ラインナップの強化・トレーディング部門は新商品への取組み・不動産部門においては賃貸収入の拡大等により一層の業績向上を図り、自己資本拡充とともに、株主への還元に努めてまいります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月24日 定時株主総会決議	80	9

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場有価証券につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

(1) 取締役及び監査役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		安藤 龍彦	昭和14年3月15日生	昭和36年12月 当社入社 取締役就任 昭和38年12月 当社常務取締役就任 昭和43年11月 当社取締役社長就任 平成15年6月 当社取締役会長兼社長就任 平成16年6月 当社取締役会長兼社長退任 平成16年6月 当社会長兼最高顧問就任 平成18年6月 当社取締役就任、ファウンダー兼最高顧問 平成24年6月 当社代表取締役会長 平成26年3月 当社代表取締役会長兼代表執行役員(現任)	(注) 6	6,126
取締役 (代表取締役)		安藤 真里	昭和44年5月15日生	平成11年12月 エム・エム・シスターズ(株) 取締役就任 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年3月 エム・エム・シスターズ(株) 取締役退任 平成16年6月 当社代表取締役(現任)	(注) 6	248

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大野 まき	昭和41年12月11日生	平成11年12月 エム・エム・シスターズ(株) 取締役就任 平成13年4月 当社顧問就任 平成14年8月 当社顧問退任 平成16年9月 エム・エム・シスターズ(株) 取締役退任 平成17年6月 エム・エム・シスターズ(株) 企画部長就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 6	153
監査役 (常勤)		足立 博	昭和37年1月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年10月 当社経理部長 役員待遇 平成18年4月 当社執行役員 管理副本部長 平成18年6月 当社取締役 兼 執行役員 平成19年6月 当社執行役員 経営管理副本部長 平成23年6月 当社不動産課 平成24年2月 当社名古屋監査課 兼 経理課 平成24年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 7	2
監査役 (非常勤)		柴田 眞利	昭和36年4月20日生	昭和61年1月 柴田科学器械工業(株) (現柴田科学(株))入社 平成16年11月 同社代表取締役就任 (現任) 平成19年6月 当社非常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	1
監査役 (非常勤)		堀田 達夫	昭和19年11月10日生	昭和42年4月 愛知陸運(株)入社 昭和44年4月 朝日運輸(株)入社 昭和53年2月 同社取締役 平成4年11月 同社代表取締役 平成19年4月 同社取締役会長就任 (現任) 平成21年6月 当社非常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						6,530

- (注) 1. 監査役柴田眞利及び監査役堀田達夫は、「社外監査役」であります。
 2. 代表取締役会長安藤龍彦は、代表取締役安藤真里の父であります。
 3. 取締役大野まきは、代表取締役安藤真里の姉であります。
 4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 7. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(2) 執行役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役員		安藤 龍彦	昭和14年3月15日生	昭和36年12月 当社入社 取締役就任 昭和38年12月 当社常務取締役就任 昭和43年11月 当社取締役社長就任 平成15年6月 当社取締役会長兼社長就任 平成16年6月 当社取締役会長兼社長退任 平成16年6月 当社会長兼最高顧問就任 平成18年6月 当社取締役就任、ファウンダー兼最高顧問 平成24年6月 当社代表取締役会長 平成26年3月 当社代表取締役会長兼代表執行役員(現任)	6,126
代表執行役員	株式部長 管理部長	青木 芳雄	昭和40年7月10日生	昭和63年4月 当社入社 平成8年10月 当社株式部東京株式課長 平成13年10月 当社執行役員、東京株式課長 平成14年6月 当社取締役就任 商品本部副本部長 平成15年6月 当社取締役退任、執行役員就任 平成16年6月 当社常務執行役員就任 株式本部副本部長 平成18年4月 当社執行役員 監査管理部長(ディーリング部) 平成18年10月 当社常務執行役員 経営管理本部長、総務部長 平成19年4月 当社常務執行役員 経営管理本部長、経理部長 平成19年12月 当社常務執行役員 株式本部副本部長 平成21年3月 当社常務執行役員 経営管理本部長 兼 株式本部副本部長 平成21年6月 当社代表執行役員 経営管理本部長 兼 株式本部副本部長 平成22年9月 執行役員、経営管理副本部長、不動産部長 平成22年10月 ディーリング部次長 平成22年11月 株式部長 平成22年12月 執行役員、株式部長 平成25年6月 代表執行役員、株式部長、管理部長(現任)	12
執行役員	監査部長	栗林 優	昭和24年6月1日生	昭和43年4月 大蔵省関東財務局長野財務部 採用 平成17年4月 (独)国立高等専門学校機構 群馬工業高等専門学校会計課長 平成19年4月 財務省関東財務局財務局考査官 平成19年7月 財務省関東財務局管財第1部特別国有財産監査官 平成20年7月 財務省関東財務局 退職 平成20年7月 当社入社、執行役員就任、監査部長 平成21年6月 執行役員、コンプライアンス部長 平成22年10月 執行役員、監査部長(現任)	0
計					6,138

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の最も重要な課題として位置付け、その上に効率的で健全な経営によって高い生産性を継続的に上げることを基本方針としております。そのためにお客様・株主様・役職員・地域社会等の利害関係者を視野に入れ、役職員一人ひとりが金融商品取引法及び法令諸規則に関連するルールを厳格に遵守するとともに、一般的な社会規範に則り、法令諸規則が予見していない部分を補うための社会常識と倫理感覚を保持し、誠実かつ公正に業務を行うことが不可欠であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに係る組織・体制等は、以下のとおりであります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

(取締役会)

議長	代表取締役
取締役の人数	3名
社外取締役の選任状況	選任していない
取締役会の概要	業務執行に関する監督機関として経営に関する重要事項を審議するため、原則として毎月1回の定期取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催することとしております。監査役も毎回出席しております。 取締役としての責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応しうる機動的な経営体制を確立するために、取締役の任期を1年としております。
取締役の定数	当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

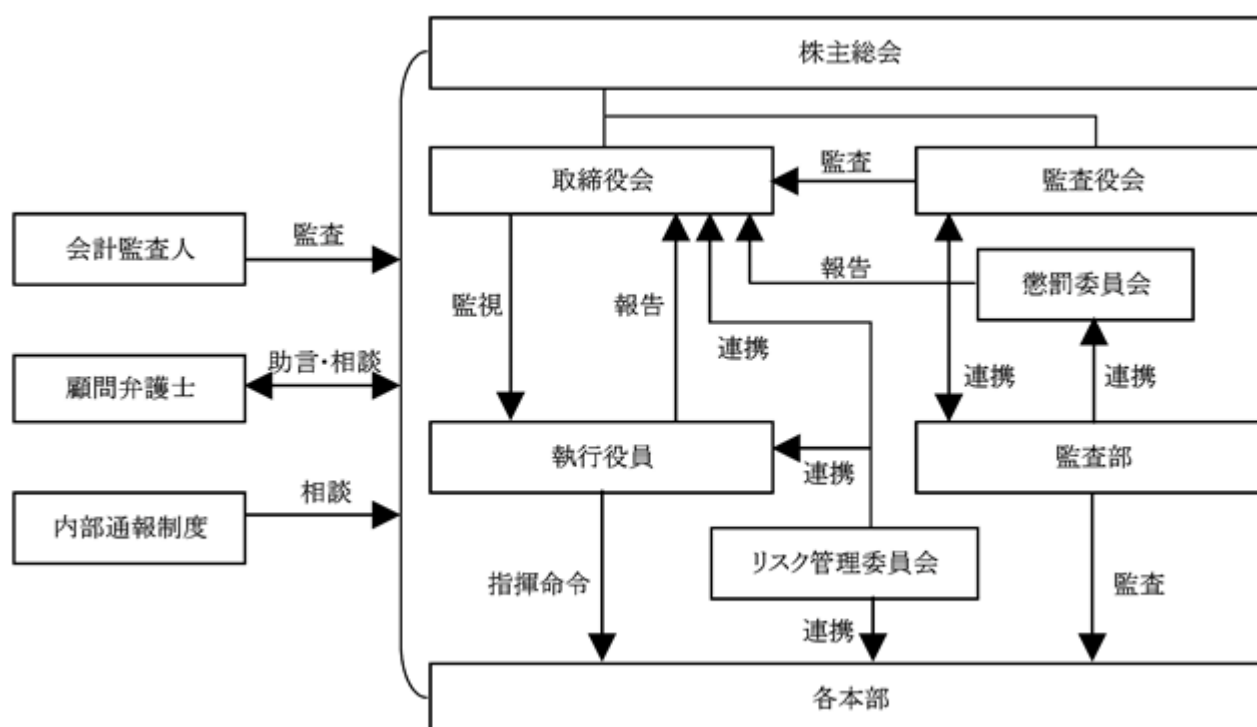
(執行役員会)

議長	代表取締役
取締役及び執行役員の人数	5名
執行役員	執行役員は、取締役会で決定した会社の方針及び代表取締役の指示に基づき、担当業務を責任を持って誠実に執行するとともに、自己の担当する業務はもとより、全社的立場に立って執行にあたり、会社の実績向上、株主の利益の確保、社会的責任を持って執行にあたり、公共への配慮に努めております。執行役員の選任・解任及び担当業務につきましては取締役会が決定し、その任期は1年間としております。
執行役員会の概要	執行役員会は、取締役及び執行役員ならびに幹部社員から構成され、業務全般にわたる重要事項を審議するために月の第1週を除き、基本的に毎週1回開催され監査役も毎回出席しております。機能横断的な問題や他の部署からの提案や意見等により、業務執行の意思決定のスピードを高め、事業環境の変化に迅速に対応する体制となっております。

(監査役会)

議長	常勤監査役
監査役の人数	3名
社外監査役の人数	2名
監査役	監査役会で定めた監査の方針と実施計画に従い監査を実施するとともに、経営意思決定に係わる取締役会等の重要な会議に出席し、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監視し、経営判断の公正・適法性を確保しております。
監査役と内部監査部門の連携状況	監査役は、内部監査部門との連携により、取締役会の方針に対し、執行役員がその業務の推進にあたって有効かつ効率的に実施しているかを監査・検討し、取締役及び執行役員に対して必要な勧告等を行っております。また、内部監査部門から業務監査内容についての説明を受けるとともに、情報の共有を行うなどの連携を図っております。
監査役と会計監査人の連携状況	監査役は、会計監査人と連携をし、会計監査内容について、説明を受けるとともに、情報の交換を行い、連携を図っております。
監査役会の概要	監査役会は、社外監査役を含む3名で構成されており、原則として四半期に1回以上開催しております。法令諸規則、定款、監査役会規程に基づいて運営され、監査に関する重要な事項等の報告・討議・決議を行っております。
監査役の定数	当社の監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係(図表)



② 内部統制システムに関する基本的な考え及び整備状況

1. 当社の内部統制システムといたしましては、次のとおりです。

当社は、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、コンプライアンス全体を統括する専管組織として、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役を「内部管理統括責任者」として定め、部署単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置し、内部管理体制の整備を行っております。役職員に対するコンプライアンスの推進については、「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、全役職員がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、業務全般の運営にあたるように社内外の研修等を通じて指導しております。

また、役職員が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われた場合、あるいは行われようとしていることに気がついたときは、内部管理統括責任者、常勤監査役等に通報することと定めており、会社は、通報内容等を秘守するとともに、通報者に対して不利益な取組を行わないこととしております。

2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめ重要な会議等の意思決定に係る記録、情報及び各取締役が職務権限規定に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令諸規則等に基づき、定められた期間保存しております。

取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる体制となっております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理を専管する組織として、代表取締役または代表取締役が任命した者を委員長とする「リスク管理委員会」を設置することにより、各担当部門の専門的立場から、リスクの所在と種類を明確にし、社内規程の整備を図り管理体制の整備を行っております。各部門においてもリスク管理に取り組んでいくこととし、所属長による自律的な管理を基本とし、リスク管理を行っております。

内部監査部門においては、各部門毎のリスク管理等の状況を監査・検証し、その結果をリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

また、有事の場合は、代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとし、「緊急時アクションプラン」に従い、会社全体として対応する体制を構築しております。

なお、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組んでおります。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会(執行役員会)を毎月1回以上開催し、重要事項の決定及び取締役並びに執行役員の業務執行状況の監督等を行っております。

また、業務運営については、取締役会、執行役員会等を通じて、経営方針の周知徹底と社内における意思の疎通を図るとともに、各年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標達成に向け、具体的な立案並びに実行計画に沿った業務を遂行しております。

また、取締役の意思決定の迅速化及び業務執行の監督機能強化を高めるため、業務執行機能を分離させた執行役員制度を採用しており、より一層の取締役の業務執行が効率的に行われるための体制の確保に努めております。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社にリスク管理委員会委員を選任するとともに、「リスク管理委員会」が子会社のコンプライアンスを統括・推進する体制としております。

また、社内通報制度の範囲を子会社まで広げております。

なお、子会社の運営については、業務内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、法令・社内規程に従い、直ちに常勤監査役に報告する体制をとっております。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、リスク管理委員会や経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める体制となっております。

なお、監査役は、当社の会計監査人である東陽監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換等連携を図っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門である監査部6名の体制にて、営業部門・ディーリング部門をはじめとする全社の各部門を定期的に監査を実施しており、監査役監査については、監査役3名が実施しております。

内部監査は、事業年度毎に策定される監査計画に沿って実施され、各部署におけるコンプライアンス及びリスク管理状況について、その遵守状況と有効性を検証しております。内部監査の結果、指摘事項及び改善要請事項を記載した監査報告書を作成し、執行役員会に報告することにより、問題点の共有化を図っております。

不備事項につきましては、該当部署より改善計画が提出され、改善状況及びその結果についてフォローする体制をとっております。

監査役は、監査役相互の連携を図りながら、取締役の業務執行の監査を行っております。監査役は、監査部の定例会議に出席し、執行部門に対する内部監査状況等の報告を受けることにより、会社の各部署における問題点を把握することに努めております。また、監査部は、監査役からの助言等を監査計画に織り込み、内部監査を実施することにより、効率的でかつ効果的な監査を実施しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 鈴木基仁（継続監査年数7年）、指定社員 業務執行社員 朝貝省吾（継続監査年数5年）

・会計監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人

公認会計士 5名 その他 1名

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 柴田真利氏は、経営者として長年の経験及び幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に招聘しております。同氏と当社の間に特段の利害関係はありません。

社外監査役 堀田達夫氏は、経営者として長年の経験及び幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に招聘しております。同氏は朝日商事株式会社の取締役会長であり、当社は同社との間に損害保険代理業務等の取引関係があります。

当社では、長年の経験や幅広い見識に基づいた助言をいただくため、社外監査役を選任しております。社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任に限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、ここ数年の金融界を取り巻く経済環境の急速な変化により、リスクは多様化・複雑化・高度化しております。その中で、当社においては、リスク管理体制の整備は経営の最重要課題であると認識しております。リスク管理を統括する専管組織として「リスク管理委員会」を設置しております。定期的に社内の各部署及び全役職員より個々のリスクの洗い出しを行い、会社全体のリスクを把握する作業を行い、改善を行っております。

また、社内監査時において各部署におけるリスク管理体制の監査を行い、リスク管理プロセスの有効性を検証する体制としております。

⑫ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	106百万円
監査役に支払った報酬	5百万円
計	111百万円

（注）当社は、社外取締役を選任しておりません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	12	1	12	1
連結子会社	—	—	—	—
計	12	1	12	1

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務」であります。

④【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

7【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 自 平成24.4 至 平成25.3	委託手数料	560	0	1	—	562
	引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—
	募集・売出しの取扱手数料	0	0	109	—	110
	その他の受入手数料	7	0	64	0	72
	合計	567	0	176	0	745
当事業年度 自 平成25.4 至 平成26.3	委託手数料	658	0	4	—	663
	引受け・売出し手数料	—	—	—	—	—
	募集・売出しの取扱手数料	0	0	56	—	56
	その他の受入手数料	4	2	65	—	72
	合計	663	2	126	—	792

(2) トレーディング損益

区分	前事業年度 (自 平成24.4 至 平成25.3)			当事業年度 (自 平成25.4 至 平成26.3)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	2,109	0	2,109	2,277	1	2,278
債券等	14	△13	1	24	0	25
受益証券	0	—	0	0	—	0
計	2,124	△13	2,110	2,302	2	2,304

(3) 自己資本規制比率

区分		前事業年度	当事業年度
基礎的項目	純資産合計 (百万円) (A)	8,454	8,420
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等 (百万円)	1	1
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	11	8
	一般貸倒引当金 (百万円)	—	—
	計 (百万円) (B)	12	9
控除資産 (百万円) (C)		3,774	4,167
固定化されていない自己資本の額 (百万円) (A) + (B) - (C) (D)		4,692	4,262
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	18	4
	取引先リスク相当額 (百万円)	57	51
	基礎的リスク相当額 (百万円)	562	667
	計 (百万円) (E)	638	722
(D) / (E) × 100 (%)		735.2	589.6

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当期の市場リスク相当額の月末平均額は23百万円、月末最大額は46百万円、取引先リスク相当額の月末平均額48百万円、月末最大額は58百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

1) 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

最近2事業年度における有価証券の売買の状況（先物取引を除く）は、次のとおりであります。

イ. 株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前事業年度（自平成24.4 至平成25.3）	84,829	9,131,900	9,216,729
当事業年度（自平成25.4 至平成26.3）	85,264	14,850,109	14,935,373

ロ. 債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前事業年度（自平成24.4 至平成25.3）	139	—	139
当事業年度（自平成25.4 至平成26.3）	125	—	125

ハ. 受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前事業年度（自平成24.4 至平成25.3）	223	465	689
当事業年度（自平成25.4 至平成26.3）	540	1,322	1,863

ニ. その他

区分	新株引受権証書 （新株引受権証 券を含む） （百万円）	外国新株 引受権証券 （百万円）	コマーシャル・ ペーパー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前事業年度 （自平成24.4 至平成25.3）	—	—	—	—	—	—
当事業年度 （自平成25.4 至平成26.3）	3	—	—	—	—	3

<受託取引の状況> 上記のうち受託取引状況は次のとおりであります。

区分	新株引受権証書 （新株引受権証 券を含む） （百万円）	外国新株 引受権証券 （百万円）	コマーシャル・ ペーパー （百万円）	外国証書 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前事業年度 （自平成24.4 至平成25.3）	—	—	—	—	—	—
当事業年度 （自平成25.4 至平成26.3）	3	—	—	—	—	3

2) 証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

イ. 株式にかかる取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 （百万円）
	受託 （百万円）	自己 （百万円）	受託 （百万円）	自己 （百万円）	
前事業年度 （自平成24.4 至平成25.3）	—	7,043,587	2,849	290,574	7,337,011
当事業年度 （自平成25.4 至平成26.3）	—	10,305,375	7,205	95,257	10,407,838

ロ. 債券にかかる取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前事業年度 (自平成24.4 至平成25.3)	—	44,206,278	—	—	44,206,278
当事業年度 (自平成25.4 至平成26.3)	—	10,668,839	—	—	10,668,839

(5) その他業務

1) 保護預り業務

種類		区分	国内有価証券	外国有価証券
株券（千株）			93,856	17
債券（百万円）			749,610	9,770
受益証券	単位型（百万口）		—	—
	追加型（百万口）			
	株式		6,218	0
	債券		7,478	11
	その他		5,600	0
新株引受権証書			—	—

2) 信用取引にかかる融資および貸証券

(信用取引において、当社が顧客の委託に基づいて融資ならびに貸株を行っているものであります。)

区分	顧客の委託に基づいて行う融資額とこれにより顧客が買付けている株数		顧客の委託に基づいて行う貸株とこれにより顧客が売付けている代金	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前事業年度 (平成25年3月31日現在)	(1,346) 3,529	(694) 1,396	1,126	454
当事業年度 (平成26年3月31日現在)	(4,282) 5,388	(1,335) 2,208	46	78

(注) () 書きは内書であり、自己融資の株数・金額であります。

3) 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払ならびに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

イ. 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務

区別	前事業年度 (自 平成24.4 至 平成25.3)	当事業年度 (自 平成25.4 至 平成26.3)
公社債元利金支払取扱額 (百万円)	128	221

ロ. 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び解約金支払の代理業務

区分	収益金支払額（百万円）	償還金支払額（百万円）	解約額（百万円）
株式投資信託	631	—	1,821
（単位型）	—	—	—
（追加型）	631	—	1,821
公社債投信	318	123	1,617
その他の投資信託	605	—	1,792

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年度4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、当事業年度（平成25年度4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,576	4,976
預託金	2,529	3,238
トレーディング商品	1,366	80
販売用不動産	※3 1,487	※3 1,290
約定見返勘定	247	177
信用取引資産	3,782	2,342
立替金	5	6
募集等払込金	21	2
短期差入保証金	1,640	787
前払費用	24	33
未収入金	26	82
未収収益	38	35
支払差金勘定	22	—
繰延税金資産	52	—
その他	2	4
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	15,822	13,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 5,924	※3 6,200
減価償却累計額	△629	△726
建物及び構築物（純額）	5,295	5,474
器具備品	374	391
減価償却累計額	△273	△289
器具備品（純額）	101	102
土地	※3 5,606	※3 5,853
建設仮勘定	207	—
有形固定資産合計	11,210	11,429
無形固定資産	159	156
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 45	※3 45
長期貸付金	4	—
長期差入保証金	367	335
長期前払費用	104	76
繰延税金資産	2	3
その他	72	69
貸倒引当金	△32	△33
投資その他の資産合計	565	497
固定資産計	11,935	12,084
資産合計	27,757	25,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,313	6
信用取引負債	※3 1,160	※3 586
預り金	2,582	3,180
受入保証金	111	186
受取差金勘定	—	1
短期借入金	※3 5,338	※3 5,168
前受収益	111	97
未払金	12	52
未払費用	221	116
未払法人税等	772	12
繰延税金負債	—	4
その他	1	—
流動負債計	11,624	9,413
固定負債		
長期借入金	※3 6,574	※3 6,216
退職給付引当金	46	—
役員退職慰労引当金	41	58
退職給付に係る負債	—	44
その他	993	972
固定負債計	7,656	7,291
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※1 11	※1 8
特別法上の準備金計	11	8
負債合計	19,292	16,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,619	2,619
資本剰余金	654	654
利益剰余金	5,189	5,153
自己株式	—	△0
株主資本合計	8,464	8,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
その他の包括利益累計額合計	1	1
純資産合計	8,465	8,428
負債・純資産合計	27,757	25,141

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料		
委託手数料	562	663
募集・売出しの取扱手数料	110	56
その他の受入手数料	72	72
受入手数料	745	792
トレーディング損益	2,110	2,304
金融収益	109	63
不動産収入	1,065	2,001
旅館業収入	110	95
営業収益計	4,141	5,258
金融費用	89	47
不動産原価	647	1,337
純営業収益	3,404	3,873
販売費・一般管理費		
取引関係費	711	829
人件費	1,416	1,670
不動産関係費	230	222
事務費	166	174
減価償却費	57	53
租税公課	113	107
その他	73	75
販売費・一般管理費計	2,769	3,134
営業利益	635	739
営業外収益	618	119
営業外費用	125	160
経常利益	1,128	698
特別利益		
固定資産売却益	※1 268	※1 209
投資有価証券売却益	428	—
金融商品取引責任準備金戻入	2	3
その他	0	—
特別利益計	700	212
特別損失		
固定資産除売却損	※2 98	—
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	9	※3 26
その他	10	0
特別損失計	119	27
税金等調整前当期純利益	1,709	883
法人税、住民税及び事業税	814	283
法人税等調整額	△41	56
法人税等合計	772	339
少数株主損益調整前当期純利益	937	544
当期純利益	937	544

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	937	544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△0
その他の包括利益合計	8	△0
包括利益	945	543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	945	543

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,619	654	4,664	△0	7,938
当期変動額					
剰余金の配当			△87		△87
当期純利益			937		937
自己株式の取得				△324	△324
自己株式の消却			△325	325	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	525	0	525
当期末残高	2,619	654	5,189	—	8,464

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△7	△7	7,931
当期変動額			
剰余金の配当			△87
当期純利益			937
自己株式の取得			△324
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8	8
当期変動額合計	8	8	533
当期末残高	1	1	8,465

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,619	654	5,189	—	8,464
当期変動額					
剰余金の配当			△90		△90
当期純利益			544		544
自己株式の取得				△490	△490
自己株式の消却			△490	490	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△35	△0	△36
当期末残高	2,619	654	5,153	△0	8,427

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	1	8,465
当期変動額			
剰余金の配当			△90
当期純利益			544
自己株式の取得			△490
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	△36
当期末残高	1	1	8,428

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,709	883
減価償却費	246	319
減損損失	9	26
受取利息及び受取配当金	△125	△67
支払利息	206	206
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	△170	△209
投資有価証券売却損益（△は益）	△997	—
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	801	866
トレーディング商品の増減額	△42	△21
販売用不動産の増減額（△は増加）	—	554
約定見返勘定の増減額（△は増加）	15	69
受入保証金の増減額（△は減少）	△146	74
預託金の増減額（△は増加）	△281	△709
預り金の増減額（△は減少）	557	598
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△816	853
その他	478	△26
小計	1,444	3,419
利息及び配当金の受取額	124	67
利息の支払額	△205	△201
法人税等の支払額	△157	△1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205	2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,894	△1,749
有形固定資産の売却による収入	2,496	1,069
投資有価証券の売却による収入	1,712	—
貸付けによる支出	△28	△13
貸付金の回収による収入	31	17
その他	15	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△757	△173
長期借入れによる収入	3,935	986
長期借入金の返済による支出	△1,819	△1,341
自己株式の取得による支出	△324	△490
配当金の支払額	△87	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	946	△1,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,486	400
現金及び現金同等物の期首残高	3,090	4,576
現金及び現金同等物の期末残高	4,576	4,976

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、いちい亭(株)の1社であり、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社においては、建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。子会社においては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

器具備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた証券事故による損失の補てんに備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）から中小企業退職共済給付額を控除した金額を計上しております。（執行役員分を含む）

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっており、控除対象外の消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は投資その他の資産「長期前払費用」に計上し、5年間の均等償却をしております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

連結損益計算書

- (1) 賃貸等不動産に係る水道光熱費は、従来、連結損益計算書上、販売費・一般管理費のその他に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より不動産原価に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において販売費・一般管理費のその他に含めていた水道光熱費34百万円は、不動産原価に含めて表示しております。また、この変更により前連結会計年度の純営業収益が3,439百万円から3,404百万円となっております。

- (2) 預り保証金清算益は、従来、連結損益計算書上、特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益に計上しております。

これは当連結会計年度において改めて表示方法を検討した結果、今後経常的に発生すると見込まれるため経常損益に含めて表示することが、当社の実態をより適切に表すことになると判断したためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において特別利益に表示していた預り保証金清算益22百万円は、営業外収益に含めて表示しております。また、この変更により前連結会計年度の経常利益が1,105百万円から1,128百万円となっております。

(追加情報)

保有目的の変更

当連結会計年度において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の変更を行った結果、「建物及び構築物」から286百万円、「土地」から85百万円を「販売用不動産」にそれぞれ振替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	4,200百万円	4,250百万円
借入実行残高	4,200	4,150
差引額	—	100

※3 担保提供資産及び担保対応債務

担保に供されている資産の状況は次のとおりであります。尚、担保に供されている資産の価額は、連結貸借対照表計上額であります。（但「自己融資による見返有価証券」は期末時価であります。）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(1) 金融機関等からの借入

担保提供資産

販売用不動産 1,453百万円

建物及び構築物 5,203

土地 5,424

投資有価証券 17

計 12,098

担保対応債務

短期借入金 4,898百万円

長期借入金 6,574

計 11,473

(2) 信用取引

担保提供資産

自己融資による見返有価証券 269百万円

保管有価証券 805

計 1,074

担保対応債務

信用取引借入金 706百万円

(3) その他の担保提供資産

自己融資による見返有価証券（5百万円）を株価指数先物取引等の証拠金として、自己融資による見返有価証券（56百万円）を参加者保証金として、また、投資有価証券（8百万円）を会員信託金として、自己融資による見返有価証券（1百万円）を清算基金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。

当連結会計年度（平成26年 3月31日）

(1) 金融機関等からの借入

担保提供資産

販売用不動産	967百万円
建物及び構築物	5,394
土地	5,541
投資有価証券	17

計 11,921

担保対応債務

短期借入金	5,168百万円
長期借入金	6,216

計 11,274

(2) 信用取引

担保提供資産

自己融資による見返有価証券	一百万円
保管有価証券	188

計 188

担保対応債務

信用取引借入金	507百万円
---------	--------

(3) その他の担保提供資産

自己融資による見返有価証券（67百万円）を株価指数先物取引等の証拠金として、自己融資による見返有価証券（175百万円）を清算基金として、自己融資による見返有価証券（96百万円）を参加者保証金として、また、投資有価証券（8百万円）を会員信託金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。

4 担保等として差入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
信用取引貸証券	623百万円	80百万円
信用取引借入金の本担保証券	751	519
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託に係るものを除く）	—	—
差入保証金代用有価証券	805	188

5 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,440百万円	1,873百万円
信用取引借証券	1,889	66
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	—	—
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	1,776	1,630

(連結損益計算書関係)

※ 1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	64百万円	120百万円
建物及び構築物	204	88
計	268	209

※ 2 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	67百万円	－百万円
建物及び構築物	31	－
器具備品	0	－
計	98	－

※ 3 減損損失

当社グループは以下の資産又はグループ（不動産事業）について減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	26

(経緯)

上記物件につきましては、価額の下落により、帳簿価額を減額し、当該減少額を特別損失（26百万円）として特別損失に計上いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、キャッシュ・フロー生成単位で資産のグルーピングを行っております。

なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。

(回収可能額の算定方法等)

当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は不動産鑑定評価額に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,006百万円	△0百万円
組替調整額	△997	0
税効果調整前	9	△0
税効果額	△0	0
その他有価証券評価差額金	8	△0
その他の包括利益合計	8	△0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	10,915	—	915	10,000
合計	10,915	—	915	10,000
自己株式				
普通株式(注2)	0	914	915	—
合計	0	914	915	—

(注1) 発行済株式の総数の減少は、当期中に取得した自己株式を消却したことによるものです。

(注2) 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	87	8	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	90	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	10,000	—	1,000	9,000
合計	10,000	—	1,000	9,000
自己株式				
普通株式（注2）	—	1,001	1,000	1
合計	—	1,001	1,000	1

（注1） 発行済株式の総数の減少は、当期中に取得した自己株式を消却したことによるものです。

（注2） 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	90	9	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	80	利益剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金・預金勘定	4,576百万円	4,976百万円
現金・預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,576	4,976

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及びその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を行っております。

これらの事業を行うため、当社グループは主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入れによっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

先物・オプション等のデリバティブ取引については、各ディーラーごとにリスク枠及びポジション運用枠を配分し、運用基準を設定しております。投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されています。また、信用取引借証券担保金は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については純投資目的、事業推進目的で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループの信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターン確保に努めております。また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底するとともに、第三者である格付機関の格付ランク、担保の有無等に応じた与信限度額等の設定により適正なリスク管理を行っております。具体的には、信用取引に関する与信管理を各営業部、監査部で行っているほか、管理部でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなど管理しております。

②市場リスクの管理

当社グループの市場リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。具体的には、市場リスク相当額は標準的方法により算出しており、ディーリング部、管理部、監査部において、状況の把握や確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には、ディーラーリスク管理室においてモニタリングを行い、経営陣その他の関係者に対し報告しております。トレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量（ポジション枠）をあらかじめ定めるとともに、ロスカット基準など設けた上で、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠等の見直しを図っております。また、有価証券を含む投資商品の保有については経営陣又は経営陣より委任された株式本部において決定され、売買を執行する部署から独立したリスク管理担当部署において日常的なモニタリングが行われ、当社の経営陣及び関連部署に日々報告するなど管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価額及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2. をご参照ください)。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金・預金	4,576	4,576	—
(2) 預託金	2,529	2,529	—
(3) 商品有価証券等及び投資有価証券			—
① 売買目的有価証券	1,366	1,366	—
② その他有価証券	8	8	—
(4) 約定見返勘定	247	247	—
(5) 信用取引資産	3,782	3,782	—
(6) 短期差入保証金	1,640	1,640	—
資産合計	14,152	14,152	—
(1) 商品有価証券等			—
① 売買目的有価証券	1,299	1,299	—
(2) 信用取引負債	1,160	1,160	—
(3) 預り金	2,582	2,582	—
(4) 受入保証金	111	111	—
(5) 短期借入金	4,643	4,643	—
(6) 長期借入金	7,270	7,285	15
負債合計	17,067	17,082	15
デリバティブ取引（※1）	(13)	(13)	—

※1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成26年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金・預金	4,976	4,976	—
(2) 預託金	3,238	3,238	—
(3) 商品有価証券等及び投資有価証券			
①売買目的有価証券	79	79	—
②その他有価証券	8	8	—
(4) 約定見返勘定	177	177	—
(5) 信用取引資産	2,342	2,342	—
(6) 短期差入保証金	787	787	—
資産合計	11,611	11,611	—
(1) 商品有価証券等			
①売買目的有価証券	6	6	—
(2) 信用取引負債	586	586	—
(3) 預り金	3,180	3,180	—
(4) 受入保証金	186	186	—
(5) 短期借入金	4,470	4,470	—
(6) 長期借入金	6,914	6,951	36
負債合計	15,344	15,380	36
デリバティブ取引（※１）	0	0	—

※１.デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金・預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は店頭基準気配値から提示された価格、受益証券は基準価格によっております。なお、その他有価証券については時価の算定可能な有価証券のみを表示しており、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式を含んでおりません。

負 債

- (1) 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (2) 信用取引負債、預り金、受入保証金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

- (3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２． 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 前連結会計年度（平成25年 3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	36
長期差入保証金	367
合計	403

当連結会計年度（平成26年 3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	36
長期差入保証金	335
合計	372

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

３． 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	4,556	—	—	—	—	—
預託金	2,529	—	—	—	—	—
約定見返勘定	247	—	—	—	—	—
信用取引資産	3,782	—	—	—	—	—
短期差入保証金	1,640	—	—	—	—	—
合計	12,756	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	4,951	—	—	—	—	—
預託金	3,238	—	—	—	—	—
約定見返勘定	177	—	—	—	—	—
信用取引資産	2,342	—	—	—	—	—
短期差入保証金	787	—	—	—	—	—
合計	11,497	—	—	—	—	—

4. 長期借入金及び有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
信用取引負債 （信用取引借入金）	706	—	—	—	—	—
短期借入金	4,643	—	—	—	—	—
長期借入金	695	695	695	662	640	3,881
合計	6,044	695	695	662	640	3,881

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
信用取引負債 （信用取引借入金）	507	—	—	—	—	—
短期借入金	4,470	—	—	—	—	—
長期借入金	698	698	661	642	606	3,607
合計	5,676	698	661	642	606	3,607

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

種類	資産		負債	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
株式	1,366	1	1,299	△1
債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,366	1	1,299	△1

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

種類	資産		負債	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (百万円)
株式	79	1	6	0
債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	79	1	6	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8	6	2
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	8	6	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8	6	2

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36百万円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8	6	1
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	8	6	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8	6	1

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額36百万円）については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,700	1,002	2
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	12	—	2
合計	1,712	1,002	5

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
債券先物取引				
売建	3,041	—	3,054	△13
買建	—	—	—	—
株式指数先物取引				
売建	10	—	10	0
買建	10	—	10	△0
株式指数オプション取引				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	—	△13

(注) 時価等の算定方法

債券先物取引	取引所が定める清算値段
株式指数先物取引	取引所が定める清算指数
株式指数オプション取引	取引所が定めるプレミアム価格

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
債券先物取引				
売建	2,025	—	2,024	0
買建	—	—	—	—
株式指数先物取引				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
株式指数オプション取引				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	—	0

(注) 時価等の算定方法

債券先物取引	取引所が定める清算値段
株式指数先物取引	取引所が定める清算指数
株式指数オプション取引	取引所が定めるプレミアム価格

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。
又、子会社には退職金制度はありません。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△73
(2) 中小企業退職金共済給付額（百万円）	26
(3) 退職給付引当金（百万円）	△46

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	5
(2) 運用収益（百万円）	—
(3) 割増退職金（百万円）	2
(4) 中小企業退職金共済制度への掛金（百万円）	4
(5) 退職給付費用（百万円）	12

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法

当社は、従業員数が300人未満であるため、簡便法を採用しております。なお、退職給付債務は退職給付に係る期末自己都合要支給額としております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。
又、子会社には退職金制度はありません。

2.確定給付制度 （単位：百万円）

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	46
退職給付費用	11
退職給付の支払額	△10
制度への拠出額	△3
退職給付に係る負債の期末残高	44

(2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済給付額の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退

職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	71
中小企業退職金共済給付額	△26
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44

退職給付に係る負債	44
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11
----------------	----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	52	—
貸倒引当金	12	12
退職給付引当金	16	—
退職給付に係る負債	—	15
繰越欠損金	10	9
減損損失	68	77
その他の固定負債	100	101
その他	38	39
繰延税金資産小計	299	255
評価性引当額	△243	△251
繰延税金資産合計	56	4
繰延税金負債		
未収事業税	—	4
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金負債合計	0	5
繰延税金資産（負債）の純額	55	△0

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	52	—
固定資産—繰延税金資産	2	3
流動負債—繰延税金負債	—	4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	
住民税均等割等	0.2	
留保金課税	2.7	
評価性引当額の増減	3.3	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都、愛知県及びその他の地域において、賃貸用のマンション及びオフィスビル等（土地及び借地権を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は446百万円、固定資産売却益は268百万円（特別利益に計上）及び固定資産売却損は98百万円（特別損失に計上）及び減損損失は9百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は450百万円、固定資産売却益は209百万円（特別利益に計上）及び減損損失は26百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,818	1,217	11,035	10,723

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,035	131	11,167	11,327

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度の主な増加額は取得（4,899百万円）であり、主な減少額は売却（2,321百万円）及び販売用不動産への振替（1,141百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は取得（1,598百万円）であり、主な減少額は売却（825百万円）、減価償却費（242百万円）及び販売用不動産への振替（372百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資金融サービス業」、「不動産業」及び「旅館業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業は以下のとおりであります。

投資金融サービス業 投資家向け金融サービス、自己売買、資金運用による金融収支
不動産業 不動産の賃貸、販売、仲介
旅館業 旅館施設の運営

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資金融 サービス業	不動産業	旅館業	計		
純営業収益						
1. 営業収益						
外部顧客からの営業収益	2,965	1,065	110	4,141	—	4,141
セグメント間の内部営業収益	—	6	1	8	△8	—
2. 金融費用	△89	—	—	△89	—	△89
3. 不動産原価	—	△647	—	△647	—	△647
計	2,876	424	112	3,413	△8	3,404
セグメント利益又は損失(△)	738	230	△22	946	△311	635
セグメント資産	14,571	12,440	134	27,147	610	27,757
その他の項目						
減価償却費	43	187	7	237	8	246
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	—	4,674	7	4,681	213	4,895

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資金融 サービス業	不動産業	旅館業	計		
純営業収益						
1. 営業収益						
外部顧客からの営業収益	3,161	2,001	95	5,258	—	5,258
セグメント間の内部営業収益	—	8	4	12	△12	—
2. 金融費用	△47	—	—	△47	—	△47
3. 不動産原価	—	△1,337	—	△1,337	—	△1,337
計	3,114	672	99	3,886	△12	3,873
セグメント利益又は損失（△）	612	496	△23	1,086	△346	739
セグメント資産	11,891	12,485	135	24,512	628	25,141
その他の項目						
減価償却費	39	263	7	310	9	319
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13	1,733	5	1,752	11	1,764

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4	4
全社費用※	△316	△351
合計	△311	△346

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	△0
全社資産※	610	628
合計	610	628

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等であります。

2．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	受入手数料	トレーディング損益	金融収益	不動産収入	旅館業収入	合計
外部顧客からの営業収益	745	2,110	109	1,065	110	4,141

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	受入手数料	トレーディング損益	金融収益	不動産収入	旅館業収入	合計
外部顧客からの営業収益	792	2,304	63	2,001	95	5,258

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	投資金融 サービス業	不動産業	旅館業	全社・消去	合計
減損損失	—	9	—	—	9

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	投資金融 サービス業	不動産業	旅館業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	26	26

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	安藤 龍彦	東京都港区	—	当社代表 取締役 会長	被所有 直接 67.5%	—	資金の預り 資金の払出	80 63	預り金	43

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	安藤 龍彦	東京都港区	—	当社代表 取締役 会長	被所有 直接 68.0%	—	販売用不動 産及び土地 建物の購入	237	—	—
							販売用不動 産及び土地 建物の売却	1,058	—	—

(注) 不動産売買価格については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づき、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	846円56銭	936円72銭
1株当たり当期純利益金額	89円65銭	56円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,465	8,428
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,465	8,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	10,000	8,998

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	937	544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	937	544
期中平均株式数(千株)	10,457	9,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,643	4,470	0.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	695	698	1.93	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,574	6,216	1.93	平成28年 ～平成41年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債				
信用取引借入金	706	507	0.77	—
合計	12,619	11,892	—	—

（注）1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	698	661	642	606

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,571	4,972
預託金		
顧客分別金信託	2,529	3,238
預託金	2,529	3,238
トレーディング商品		
商品有価証券等	1,366	79
デリバティブ取引	0	0
トレーディング商品	1,366	80
販売用不動産	※1 1,487	※1 1,290
約定見返勘定	247	177
信用取引資産		
信用取引貸付金	1,396	2,208
信用取引借証券担保金	2,386	133
信用取引資産	3,782	2,342
立替金		
その他の立替金	4	5
立替金	4	5
募集等払込金	21	2
短期差入保証金	1,640	787
前払費用	23	33
未収入金	21	79
未収収益	38	35
支払差金勘定	22	—
繰延税金資産	52	—
その他	0	2
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	15,809	13,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1 5,887	※ 1 6,175
減価償却累計額	△607	△708
建物（純額）	5,280	5,467
構築物	22	10
減価償却累計額	△8	△4
構築物（純額）	13	6
器具備品	368	385
減価償却累計額	△268	△284
器具備品（純額）	100	101
土地	※ 1 5,606	※ 1 5,853
建設仮勘定	207	—
有形固定資産合計	11,208	11,428
無形固定資産		
借地権	116	116
ソフトウェア	24	21
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	159	156
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 45	※ 1 45
関係会社株式	0	0
長期貸付金	19	18
長期差入保証金	366	334
長期前払費用	104	76
繰延税金資産	2	3
その他	76	73
貸倒引当金	△51	△55
投資その他の資産合計	563	496
固定資産計	11,931	12,081
資産合計	27,740	25,127
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品		
商品有価証券等	1,299	6
デリバティブ取引	13	—
トレーディング商品	1,313	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
信用取引負債		
信用取引借入金	※1 706	※1 507
信用取引貸証券受入金	454	78
信用取引負債	1,160	586
預り金		
顧客からの預り金	2,306	3,048
その他の預り金	274	131
預り金	2,581	3,179
受入保証金	111	186
受取差金勘定	—	1
短期借入金	※1 4,643	※1 4,470
1年内返済予定の長期借入金	※1 695	※1 698
前受収益	111	97
未払金	6	48
未払費用	221	116
未払法人税等	771	11
繰延税金負債	—	4
その他	1	—
流動負債計	11,617	9,407
固定負債		
長期借入金	※1 6,574	※1 6,216
退職給付引当金	46	44
役員退職慰労引当金	41	58
長期未払金	282	285
長期預り保証金	670	659
その他	39	28
固定負債計	7,656	7,291
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 11	※4 8
特別法上の準備金計	11	8
負債合計	19,285	16,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,619	2,619
資本剰余金		
資本準備金	654	654
資本剰余金合計	654	654

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,179	5,145
利益剰余金合計	5,179	5,145
自己株式	—	△0
株主資本合計	8,454	8,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	8,455	8,421
負債・純資産合計	27,740	25,127

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料		
委託手数料	562	663
募集・売出しの取扱手数料	110	56
その他の受入手数料	72	72
受入手数料	745	792
トレーディング損益	※1 2,110	※1 2,304
金融収益	※2 109	※2 63
不動産収入	1,072	2,009
営業収益計	4,037	5,171
金融費用	※3 89	※3 47
不動産原価	659	1,348
純営業収益	3,288	3,775
販売費・一般管理費		
取引関係費	※4 700	※4 820
人件費	※5 1,381	※5 1,643
不動産関係費	※6 215	※6 211
事務費	※7 163	※7 170
減価償却費	49	46
租税公課	※8 111	※8 105
その他	※9 28	※9 34
販売費・一般管理費計	2,650	3,033
営業利益	637	742
営業外収益	621	122
営業外費用	125	164
経常利益	1,133	700
特別利益		
固定資産売却益	※10 268	※10 209
投資有価証券売却益	428	—
金融商品取引責任準備金戻入	2	3
その他	0	—
特別利益計	700	212
特別損失		
固定資産除売却損	※11 98	—
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	9	※12 26
その他	10	0
特別損失計	119	27
税引前当期純利益	1,714	885
法人税、住民税及び事業税	814	282
法人税等調整額	△41	56
法人税等合計	772	338
当期純利益	942	546

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,619	654	654	4,649	4,649	△0	7,923
当期変動額							
剰余金の配当				△87	△87		△87
当期純利益				942	942		942
自己株式の取得						△324	△324
自己株式の消却				△325	△325	325	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	530	530	0	530
当期末残高	2,619	654	654	5,179	5,179	—	8,454

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7	△7	7,916
当期変動額			
剰余金の配当			△87
当期純利益			942
自己株式の取得			△324
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8	8	8
当期変動額合計	8	8	538
当期末残高	1	1	8,455

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,619	654	654	5,179	5,179	—	8,454
当期変動額							
剰余金の配当				△90	△90		△90
当期純利益				546	546		546
自己株式の取得						△490	△490
自己株式の消却				△490	△490	490	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△33	△33	△0	△34
当期末残高	2,619	654	654	5,145	5,145	△0	8,420

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	1	8,455
当期変動額			
剰余金の配当			△90
当期純利益			546
自己株式の取得			△490
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	△34
当期末残高	1	1	8,421

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・7年～50年

器具備品・・・3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しております。（執行役員分を含む）

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた証券事故による損失の補てんに備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっており、控除対象外の消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は投資その他の資産「長期前払費用」に計上し、5年間の均等償却をしております。

(表示方法の変更)

損益計算書

- (1) 賃貸等不動産に係る水道光熱費は、従来、損益計算書上、販売費・一般管理費のその他に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より不動産原価に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において販売費・一般管理費のその他に含めていた水道光熱費34百万円は、不動産原価に含めて表示しております。また、この変更により前事業年度の純営業収益が3,322百万円から3,288百万円となっております。

- (2) 預り保証金清算益は、従来、損益計算書上、特別利益に計上しておりましたが、当事業年度より営業外収益に計上しております。

これは当事業年度において改めて表示方法を検討した結果、今後経常的に発生すると見込まれるため経常損益に含めて表示することが、当社の実態をより適切に表すことになると判断したためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において特別利益に表示していた預り保証金清算益22百万円は、営業外収益に含めて表示しております。また、この変更により前事業年度の経常利益が1,110百万円から1,133百万円となっております。

(追加情報)

保有目的の変更

当事業年度において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の変更を行った結果、「建物」から286百万円、「構築物」から0百万円、「土地」から85百万円を「販売用不動産」にそれぞれ振替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保提供資産及び担保対応債務

担保に供されている資産の状況は次のとおりであります。尚、担保に供されている資産の価額は、貸借対照表計上額であります。(但「自己融資による見返有価証券」は期末時価であります。)

前事業年度(平成25年3月31日)

(1) 金融機関等からの借入

担保提供資産

販売用不動産	1,453百万円
建物	5,203
土地	5,424
投資有価証券	17
計	12,098

担保対応債務

短期借入金	4,203百万円
1年内返済予定の長期借入金	695
長期借入金	6,574
計	11,473

(2) 信用取引

担保提供資産

自己融資による見返有価証券	269百万円
保管有価証券	805
計	1,074

担保対応債務

信用取引借入金	706百万円
---------	--------

(3) その他の担保提供資産

自己融資による見返有価証券(5百万円)を株価指数先物取引等の証拠金として、自己融資による見返有価証券(56百万円)を参加者保証金として、また、投資有価証券(8百万円)を会員信託金として、自己融資による見返有価証券(1百万円)を清算基金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。

当事業年度（平成26年3月31日）

(1) 金融機関等からの借入

担保提供資産

販売用不動産 967百万円

建物 5,394

土地 5,541

投資有価証券 17

計 11,921

担保対応債務

短期借入金 4,360百万円

1年内返済予定の長期借入金 698

長期借入金 6,216

計 11,274

(2) 信用取引

担保提供資産

自己融資による見返有価証券 一百万円

保管有価証券 188

計 188

担保対応債務

信用取引借入金 507百万円

(3) その他の担保提供資産

自己融資による見返有価証券（67百万円）を株価指数先物取引等の証拠金として、自己融資による見返有価証券（175百万円）を清算基金として、自己融資による見返有価証券（96百万円）を参加者保証金として、また、投資有価証券（8百万円）を会員信託金として、それぞれ証券取引所等へ差入れています。

2 担保等として差入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
信用取引貸証券	623百万円	80百万円
信用取引借入金の本担保証券	751	519
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託に係るものを除く）	—	—
差入保証金代用有価証券	805	188

3 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,440百万円	1,873百万円
信用取引借証券	1,889	66
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	—	—
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	1,776	1,630

※4 金融商品取引責任準備金は、金融商品取引法第46条の5により計上しております。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	4,200百万円	4,250百万円
借入実行残高	4,200	4,150
差引額	—	100

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株券	2,109百万円	2,278百万円
債券	1	25
その他	0	0
合計	2,110	2,304

トレーディング損益に含まれる時価評価による評価損益勘定は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株券	0百万円	1百万円
債券	△13	0
その他	—	—
合計	△13	2

なお、トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。

※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
信用取引収益	73百万円	28百万円
受取配当金・受取債券利子	32	33
受取利息	1	1
収益分配金	0	0
為替差益	0	0
合計	109	63

※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
信用取引費用	50百万円	17百万円
支払利息	37	29
その他	2	0
合計	89	47

※ 4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	117百万円	180百万円
取引所・協会費	333	405
通信・運送費	199	193
旅費・交通費	10	8
広告宣伝費	32	21
交際費	7	10
合計	700	820

※ 5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報酬・給料	1,273百万円	1,509百万円
退職金	2	12
福利厚生費	82	90
退職給付費用	9	11
役員退職慰労引当金繰入額	11	20
その他	1	—
合計	1,381	1,643

※ 6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産費	141百万円	130百万円
器具備品費	74	81
合計	215	211

※ 7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
事務委託費	159百万円	163百万円
事務用品費	3	6
合計	163	170

※ 8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人事業税	14百万円	11百万円
固定資産税	2	2
印紙税	4	2
消費税	81	87
その他	8	2
合計	111	105

※9 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
図書費	4百万円	4百万円
水道光熱費	4	4
従業員採用費	7	10
車両燃料費	1	2
その他	10	12
合計	28	34

※10 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	64百万円	120百万円
建物	204	88
合計	268	209

※11 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	67百万円	一百万円
建物	31	—
器具備品	0	—
合計	98	—

※12 減損損失

当社グループは以下の資産又はグループ（不動産事業）について減損損失を計上しました。
 当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	26

（経緯）

上記物件につきましては、価額の下落により、帳簿価額を減額し、当該減少額を特別損失（26百万円）として特別損失に計上いたしました。

（グルーピングの方法）

当社グループは、キャッシュ・フロー生成単位で資産のグルーピングを行っております。

なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別に扱っております。

（回収可能額の算定方法等）

当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は不動産鑑定評価額に基づき算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	0	914	915	—
合計	0	914	915	—

（注） 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	—	1,001	1,000	1
合計	—	1,001	1,000	1

（注） 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は0百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	52	—
貸倒引当金	19	20
退職給付引当金	16	15
減損損失	68	77
長期未払金	100	101
その他	38	45
繰延税金資産小計	296	259
評価性引当額	△239	△255
繰延税金資産合計	56	4
繰延税金負債		
未収事業税	—	4
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金負債合計	0	5
繰延税金資産（負債）の純額	55	△0

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	52	—
固定資産—繰延税金資産	2	3
流動負債—繰延税金負債	—	4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	
住民税均等割等	0.2	
留保金課税	2.7	
評価性引当額の増減	3.2	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	845円56銭	935円89銭
1株当たり当期純利益金額	90円13銭	56円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,455	8,421
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,455	8,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,000	8,998

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	942	546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	942	546
期中平均株式数(千株)	10,457	9,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	（株）名古屋証券取引所	3,200	15
		丸美産業（株）	41,200	14
		中部証券金融（株）	30,000	8
		（株）証券保管振替機構	4	4
		（株）証券ジャパン	30,000	1
		（株）コンチネンタルフーズ	2,000	1
		（株）経営塾	50	0
		みらい不動産ファンド	2	0
合計			106,456	45

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	5,887	1,166	879	6,175	708	250	5,467
構築物	22	1	13	10	4	2	6
器具備品	368	19	2	385	284	18	101
土地	5,606	769	522 (26)	5,853	—	—	5,853
建設仮勘定	207	367	574	—	—	—	—
有形固定資産計	12,093	2,325	1,993 (26)	12,425	997	271	11,428
無形固定資産							
借地権	116	—	—	116	—	—	116
ソフトウェア	85	13	—	98	77	16	21
電話加入権	17	—	—	17	—	—	17
無形固定資産計	220	13	—	233	77	16	156
長期前払費用	150	19	33	137	60	13	76

（注）1. 当期減少額の欄の（）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

（当期増加額）

建物	賃貸用オフィスビル（栄伏見コンビル）の購入	540百万円
	賃貸用マンション（赤坂テラスハウス3階）の購入	74百万円
	賃貸用オフィスビル（銀座ビル）のリニューアル工事	160百万円
土地	賃貸用オフィスビル（栄伏見コンビル）の購入	464百万円
	賃貸用オフィスビル（軽井沢西散水）の購入	127百万円
	賃貸用マンション（赤坂テラスハウス3階）の購入	136百万円
建設仮勘定	賃貸用オフィスビル（銀座ビル）のリニューアル工事	203百万円

（当期減少額）

建物	賃貸用マンション（赤坂テラスハウス4階）の売却	80百万円
	賃貸用オフィスビル（栄錦ニュービジネスビル）の売却	337百万円
	賃貸用オフィスビル（新栄ビル）の販売用不動産への振替	286百万円
土地	賃貸用マンション（赤坂テラスハウス4階）の売却	157百万円
	賃貸用オフィスビル（栄錦ニュービジネスビル）の売却	244百万円
	賃貸用オフィスビル（新栄ビル）の販売用不動産への振替	85百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53	12	—	8	57
役員退職慰労引当金	41	20	3	—	58
金融商品取引責任準備金	11	—	—	3	8

(注) 1.貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の回収によるものであります。

2.金融商品取引責任準備金の当期減少額の「当期減少額(その他)」は、金融商品取引法の規定に基づく取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	24
預金	
当座預金	3,281
普通預金	1,665
外貨預金	0
小計	4,947
合計	4,972

② 預託金

区分	金額(百万円)
顧客分別金信託	3,238
その他の預託金	—
合計	3,238

③ トレーディング商品(資産)

区分	種類	数量	貸借対照表計上額
商品有価証券	株券	91千株	79百万円
	債券		
	国債	—百万円	—百万円
	その他 受益証券	—千口	—百万円
デリバティブ取引	債券先物取引		0百万円
	株価指数先物取引		—百万円
合計			80百万円

④ 販売用不動産

地域	摘要	面積(㎡)	金額(百万円)
長野県	土地	16,909	276
	建物	143	42
愛知県	土地	2,322	455
	建物	7,520	516
合計		26,894	1,290

⑤ 信用取引資産

区分	金額（百万円）
信用取引貸付金（注１）	2,208
信用取引借証券担保金（注２）	133
合計	2,342

（注） １．顧客の信用取引に係る株式の買付代金相当額
２．貸借取引により証券金融会社等に差入れている借証券担保金

⑥短期差入保証金

区分	金額（百万円）
信用取引差入保証金	
日本証券金融(株)	535
ゴールドマン・サックス証券(株)	200
小計	735
先物取引差入証拠金	
H S B C証券会社	47
小計	47
(株)日本証券クリアリング機構	4
合計	787

⑦ トレーディング商品(負債)

区分	種類	数量	貸借対照表計上額
商品有価証券等	株券 債券 国債	30千株 一百万円	6百万円 一百万円
デリバティブ取引	債券先物取引 株価指数先物取引		一百万円 一百万円
合計			6百万円

⑧ 信用取引負債

区分	金額（百万円）
信用取引借入金	
日本証券金融(株)（注１）	507
小計	507
信用取引貸証券受入金（注２）	78
合計	586

（注） １．証券金融会社からの貸借取引に係る借入金及び母店契約を締結している証券会社からの信用取引に係る借入金
２．顧客の信用取引に係る株式等の売付代金相当額

⑨ 預り金

区分	金額（百万円）
顧客からの預り金（注１）	3,048
その他の預り金（注２）	131
募集等受入金	—
合計	3,179

（注） １．有価証券の売買等に伴う顧客からの一時的な預り金
２．源泉所得税等

⑩ 受入保証金

区分	金額（百万円）
信用取引受入保証金（注）	186
合計	186

（注）顧客の信用取引の委託保証金として受け入れている現金

⑪ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)愛知銀行	1,000
(株)東京都民銀行	750
(株)第三銀行	700
(株)百五銀行	500
(株)静岡銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)東日本銀行	220
東京証券信用組合	200
(株)十六銀行	100
(株)八千代銀行	100
中部証券金融(株)	100
合計	4,470

⑫ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)名古屋銀行	1,114
(株)関西アーバン銀行	955
(株)八千代銀行	916
(株)東日本銀行	854
(株)中京銀行	515
(株)静岡銀行	470
(株)愛知銀行	433
(株)十六銀行	400
(株)百五銀行	277
(株)東京都民銀行	233
(株)みずほ銀行	45
小計	6,216
1年内返済予定の長期借入金	698
合計	6,914

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 5,000株券 10,000株券 50,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 本・支店 三井住友信託銀行株式会社 本・支店 無料 無料 1. 喪失登録 1件につき8,640円(税込) 2. 喪失登録株券 1枚につき 118円(税込)
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 本・支店 三井住友信託銀行株式会社 本・支店 無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第66期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月18日

アーケ証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 基仁 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 朝貝 省吾 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーケ証券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーケ証券株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月18日

アーク証券株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 基仁 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 朝貝 省吾 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーク証券株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーク証券株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。